



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーダット

コード番号 3841 URL <http://www.iedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-5847-0312

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,197	—	77	—	86	—	70	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.55	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注)平成28年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

個別業績の前年同四半期との比較は、添付資料P.7「4.補足情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	3,088	—	2,581	—	83.6
28年3月期	2,870	—	2,540	—	88.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,580百万円 28年3月期 2,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	12.8	160	28.1	160	29.1	126	15.3	65.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,950,000 株	28年3月期	1,950,000 株
29年3月期3Q	30,049 株	28年3月期	30,049 株
29年3月期3Q	1,919,951 株	28年3月期3Q	1,919,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、連結子会社であった愛績旻(上海)信息科技有限公司の全株式を譲渡したことにより、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界の業績は、下期に始まった急速な円安に後押しされる形で、一時的に概ね横ばいから回復の兆しが散見されるようになってきました。特に一部のスマートフォン関連分野においては需要の拡大により、回復基調が鮮明になってきました。しかしながら、このような一部の分野における業績回復は、急峻な為替変動等を起因とした一過性のものであり、業界全体としては採算面で厳しい状況に変わりはなく、業界再編も継続すると予測されているため、先行き不透明感は拭い去れません。

こういった状況の中当社は、国内市場においては、上期開催のプライベートセミナーで強力にアピールした、次期主力製品であるSX-Meisterの開発及び販売に注力しつつ、競争力のある代理販売品にもリソースを集めて拡販に努めました。半導体設計受託サービスは、引き続き設計者を拡充して業績を伸ばしました。またEDAアウトソーシング事業は、社内外のリソースを効率的に活用した結果、業績に貢献することができました。海外市場においては、国際的な学会・展示会で新製品を出展するとともに、業績が変調してきた国の代理店再編を試みました。

こうした活動の結果、売上高は、引き続き海外市場向けの業績が低迷し11億97百万円となりました。営業利益は、国内において比較的利益率の低い代理販売品を販売したことも影響して77百万円となりました。経常利益は、営業外収益に受取利息や解約精算金等を計上した結果86百万円となりました。四半期純利益は、繰延税金資産を取り崩した結果70百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して2億17百万円(7.6%)増加し30億88百万円となりました。内訳として流動資産は2億22百万円(8.6%)増加し28億19百万円、固定資産は5百万円(2.0%)減少し2億68百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、有価証券3億円が満期償還、受取手形及び売掛金が53百万円(25.4%)減少し1億58百万円となった一方で、現金及び預金が4億71百万円(24.1%)増加し24億23百万円、電子記録債権が99百万円増加して1億21百万円となったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比較して1億75百万円(53.2%)増加し5億6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が39百万円(46.1%)減少し46百万円になった一方で、前受金が1億77百万円(128.4%)増加し3億15百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して41百万円(1.6%)増加し25億81百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加41百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の88.4%から83.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知お願います。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,460	2,423,504
受取手形及び売掛金	212,518	158,557
電子記録債権	22,194	121,874
有価証券	300,000	-
商品	-	236
仕掛品	-	13,628
原材料	3,594	4,355
繰延税金資産	24,411	10,641
その他	82,047	87,144
流動資産合計	2,597,226	2,819,941
固定資産		
有形固定資産	17,311	14,230
無形固定資産	15,895	11,900
投資その他の資産		
投資有価証券	222,139	220,939
繰延税金資産	-	3,234
その他	18,267	17,968
投資その他の資産合計	240,407	242,142
固定資産合計	273,613	268,273
資産合計	2,870,840	3,088,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,373	36,191
未払法人税等	8,096	4,758
賞与引当金	86,144	46,409
前受金	138,359	315,955
その他	70,531	103,183
流動負債合計	330,504	506,498
負債合計	330,504	506,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	921,397	962,778
自己株式	△32,742	△32,742
株主資本合計	2,539,219	2,580,601
新株予約権	1,116	1,116
純資産合計	2,540,335	2,581,717
負債純資産合計	2,870,840	3,088,215

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,197,773
売上原価	409,093
売上総利益	788,680
販売費及び一般管理費	710,743
営業利益	77,937
営業外収益	
受取利息	4,392
解約精算金	4,851
その他	1,712
営業外収益合計	10,957
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,956
その他	170
営業外費用合計	2,126
経常利益	86,768
税引前四半期純利益	86,768
法人税、住民税及び事業税	6,051
法人税等調整額	10,536
法人税等合計	16,587
四半期純利益	70,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

個別業績

経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,197	9.1	77	67.7	86	85.8	70	86.3
28年3月期第3四半期	1,097	3.6	46	△53.3	46	△63.9	37	△77.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.55	—
28年3月期第3四半期	19.62	—